

## P8-3 通所リハビリテーション利用者の要介護度の改善に対する意識についてのアンケート調査

○山本 一平(やまもと いっぺい), 橋本 裕一, 川崎 怜美, 中嶋 遥佳, 山名 孝治, 藤原 旭紘, 千葉 啓輔, 原 翔太, 原谷 和樹, 望月 真, 中島 慎一郎(MD)  
中島整形外科 通所リハビリテーション あおいとり

Key word : 通所リハビリテーション, 要介護度, アンケート調査

**【目的】** 介護サービスに質の評価を導入することは以前から議論されており、要介護度の変化を介護報酬上評価することなどが検討されてきた。しかし、要介護度は様々な要因が複合的に関連した指標であり、その変化には時間がかかるとともに、利用者個人の要因による影響が大きいとの指摘がなされている。今回、当院通所リハビリテーション(以下、通所リハ)利用者の要介護度に関する認識や要介護度の改善に対する意識を把握するためにアンケート調査を実施した。

**【方法】** 調査期間は平成30年4月17日～5月2日とした。対象は当施設の利用者246名とした。対象にアンケート用紙を配布し、記名式で回答を得た。回答者は本人、本人の意思を確認した代筆、本人の意思確認が困難な場合は介護者から回答を得た。内容は、利用者本人の要介護度を知っているかなど15項目(一部記述および複数回答可)とした。基本属性は通所リハ記録から調査した。

**【説明と同意】** 本研究を施行するにあたり、ヘルシンキ宣言に則って研究の趣旨を説明し同意を得た者を対象とした。また、発表にあたり個人が特定できないように配慮した。

**【結果】** 回収人数は210名(男性77名、女性133名、平均年齢79.5±7.5歳、自筆142名、代筆59名、介護者5名、無回答4名、要介護度の内訳は要支援1:39名、要支援2:49名、要介護1:38名、要介護2:52名、要介護3:22名、要介護4:8名、要介護5:2名)で回収率85.4%であった。アンケート結果では「現在の要介護度に満足しているか」という質問に対して「満足」55%、「やや満足」26%、「やや不満」12%、「不満」3%であった。不満がある理由は、「思ったよりも軽い結果だった」が56%と最も多く、「判断基準が不明確」44%、「本人や家族の生活状況が反映されていない」31%、「聞き取り調査で心身の状態を十分聞き取ってくれなかった」25%と続いた。「過去に要介護度が良くなったことがあるか」という質問に対して「ある」31%、「ない」41%、「わからない、無回答」28%であった。要介護度が良くなったことがある者に「要介護度が良くなって良かった点・困った点」を質問すると、「特に変わらなかった」42%、「利用できるサービスの種類や利用回数が減った」18%、「同じサービスでも利用料金が安くなった」14%、「担当のケアマネジャーが変わり、信頼関係を一から作らないといけなくなった」9%と続いた。「過去に要介護度が悪くなったことがあ

るか」という質問に対しては「ある」23%、「ない」47%、「わからない、無回答」30%であった。「要介護度が変わったことがない」と回答した者は23%だった。身体機能と要介護度の変化については、「両方良くなりたい」43%、「身体機能は良くなりたいが要介護度は現状のままで良い」26%が上位を占めた。

**【考察】** 今回のアンケート結果では、利用者の多くが現在の要介護度に「満足している、やや満足している」と回答した。その一方で「不満、やや不満」との回答が15%あり、不満を持っている者の半数以上が思ったよりも軽い結果だったと感じていた。要介護度の改善を経験した利用者の中には、自己負担額が安くなるメリットよりも、サービスの種類や利用回数が減ったことや、担当ケアマネジャーが変わり信頼関係を再構築しないといけない等のデメリットを挙げる者が多く、要介護度の改善を望んでいない側面があった。要介護度の改善により利用できるサービスに制約が生じてしまうために、身体機能と要介護度の変化について「両方良くなりたい」と回答した者は43%にとどまり、「身体機能は良くなりたいが要介護度は現状のままで良い」と回答した者が26%を占めた。このように、多くの利用者が改善を望まない要介護度をサービスの質の評価に用いることには問題が多いと考える。また、要介護度に不満を持っている者は訪問調査での聞き取りが不十分で生活状況が反映されていないとも感じている。臨床においても認定調査時に要介護度の改善を避けるために身体機能をより低く見せようとする言動が聞かれることがあり、実際の身体機能と要介護度の間に乖離が生じている可能性がある。また、要介護度が変化しなかったことがない者が23%おり、アウトカムの指標とするには変動が少ないのではないだろうか。今回の結果から、要介護度の変化をアウトカム指標とするには課題が多く、引き続き、評価方法の検討が必要であろう。

**【理学療法研究としての意義】** 今回、通所リハ利用者の要介護度改善に対する意識が確認でき、通所リハの質の評価として要介護度の変化を用いるには課題が多いことが分かった。